



アジアの自然災害に備えて、今、民間企業ができること

CSR アジアは、ブルーデンス財団と共催で7月22日(火)に、フィリピンのマニラで「災害対応フォーラム」を開催した。昨年に引き続き第2回目となる今年は、自然災害が発生してからの対応や復興プロセスにおける企業の役割という観点に加え、災害発生前にその被害や損失を少しでも軽減するために企業はどのような備えができるかといった点についても多くの議論が行われた。

フィリピンは、台風や高潮、地震、火山など自然災害が多い国であり、昨年11月にフィリピンを襲った史上類を見ないほどの猛烈な大型台風30号(ハイラン)では被災者数1600万人を超え、甚大な被害をもたらしたことは記憶に新しい。

本フォーラムへの関心も高く、政府高官、民間企業、人道支援団体など各セクターから多くの方が参加し、またフィリピン以外のアジアの国や日本からも有識者やCSR担当者が集まり、過去の事例や教訓、また課題などが共有された。

未曾有の被害をもたらした東日本大震災の際、緊急支援及び復興支援として、民間企業が果たした役割については言うまでもない。多額の寄付、支援物資の提供、社員ボランティア、被災地の産業の復興支援、その他あらゆる分野において、多くの民間企業が創造力を発揮し、被災者のニーズを把握し貢献してきた。

本フォーラムで登壇したNTTデータは、被災地域で安定的な雇用創出が強く求められている状況をいち早く察知し、継続的な復興支援を行うためにNTTデータ石巻BPOセンタを設立し、雇用創出に貢献しているという事例について紹介した。本業を生かし、地域の雇用やビジネスにプラスの影響を与える長期的支援として参加者の関心が寄せられた。

また、武田薬品は、日本の事例として中間支援団体を通じて、被災地のNPOや小規模ビジネス、専門学校などの復興に貢献している事例を発表。中間支援団体との連携により効果的かつ継続的な支援につながる仕組みを紹介した。このような中間支援団体が、政府、民間企業、NPOや人道支援団体の対話や情報共有のプラットフォームとして機能していることは、支援活動の促進にもつながるとアジアからの参加者も非常に興味を持っている様子であった。

国際NGOで人道支援活動を行うオックスファムやセーブ・ザ・チルドレンも民間企業や政府などとのよりよいコラボレーションが

鍵となると訴えた。異なるセクター間が協働する上で重要となるのは、共通のビジョンや価値観を持つこと、また明確なゴールを設定すること、そして各組織が持つ強みを最大限に生かすことだ。そして互いに歩み寄る姿勢がなくてはならない。

災害準備における、戦略的アプローチの必要性

企業にとって災害に備え、災害からの復興を支援することは、自社の評判を高めるというだけではなく、ビジネスの継続性という観点から包括的にまた戦略的に取り組んでいく必要がある。

特に災害の多いアジアにサプライチェーンをもつ企業にとっては、避けられない自然災害の被害や経営面での損失を最小限に抑えるためにソフト面・ハード面における事前対策をとる必要がある。

サプライヤーや地域社会、また地元のNGOとのコミュニケーションを充実させ、それぞれの企業の得意分野を生かし、ニーズに応じたキャパシティ・ビルディングや災害発生時に迅速に対応できるよう他団体とのパートナーシップ構築も事前に行っておくと効果的かもしれない。

いつ、どこで起こるか予測できない自然災害の事前対策に完備なソリューションはないのが現実だが、企業は過去の教訓から学び、ビジネスリーダーとして熱意やコミットメントをもち、戦略的なアプローチをとることが求められる。その結果、そこに新たなビジネスチャンスがうまれるかもしれない。

ある登壇者は、災害の備えを「ワイン」に例えた。過去から学び、実験を重ね、熟成させるほどよいものになると。

CSRアジアでは、今後も災害対策分野において民間企業が果たせる役割について議論を重ねていく。

今年9月16日、17日の二日間にわたり香港で開催される国際会議CSRアジア・サミット2014においても、災害への備えと対応をテーマとした分科会を設け、セクターを越えた協働と民間企業の役割について検討する。また本サミットでは、気候変動、サプライチェーンのリスク、ビジネスと人権、共通価値、コミュニティ投資などアジアでCSRを実践する際に課題となる幅広いテーマを取り上げて議論を行い、先進事例の紹介を行う。

詳細は www.csr-asia.com まで。

【たかはし・けいこ】 CSR アジア シニア・プロジェクト・マネージャー。各種リサーチや日本企業のアジアにおけるCSR戦略策定サポート等を担当。以前はアジア・アフリカでの人道支援活動、教育開発プロジェクトに従事。コミュニケーション・スキル・トレーナー、パーソナル・コーチとして人にフォーカスした活動も行っている。